

HIOKI

2011年12月期 中間報告書

2011年1月1日から6月30日まで

目次

ごあいさつ	1
今後の見通し	3
連結財務諸表	5
地域社会とのつながり	7
会社概要／役員	8
株式の状況	9
株主様へのお知らせ	10

HIOKI
日置電機株式会社

本社／〒386-1192 長野県上田市小泉81
TEL. 0268-28-0555 FAX. 0268-28-0559
<http://www.hioki.co.jp/>



環境保護のため、植物油インクを使用しています。

S010J1-18E-131



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災および長野県北部地震で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2011年12月期の中間報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

2011年上期の業績は当初堅調に推移していましたが、東日本大震災による国内製造拠点などへの影響から、設備投資環境は一時大幅に悪化しました。

一方で、復興の進展にともない、電気工事や設備の保守・点検等に用いられる現場測定器への需要が高まっています。さらに、全国的に省エネ・節電への取り組みが求められていることから、電力計やデマンド監視装置への需要が急増しています。

下期以降の国内外の市場動向は依然として不透明ではありますが、全社一丸となって経営計画の達成に邁進してまいります。また、被災された地域の皆様の支援にも引き続き取り組む所存です。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



2011年8月

代表取締役社長 吉池 達悦

Tatsuyoshi Yoshiike

2011年中間配当

当社は1株当たり年間20円を安定的利益還元の基本としたうえで、連結配当性向30%をめどとして、業績向上による一層の利益還元を実施したいと考えています。当中間配当につきましては1株当たり15円とさせていただきます。

2011年中間期の業績について

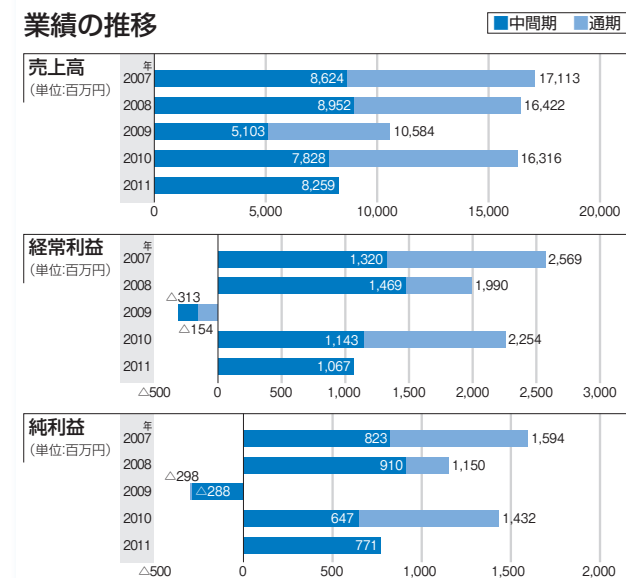
当中間期は、企業収益の改善や設備投資の緩やかな回復により、当社グループが所属する電気測定器業界への需要も回復基調でのスタートとなりました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災により、国内製造業の設備投資凍結や調達資材不足による生産調整が始まるなど、景況感が大きく悪化しました。当中間期後半にかけては、早期の復興に向けた産業界全体の取り組みや、省エネ・節電関連需要の高まりから、景況感は徐々に回復しつつあります。

このような中、当社グループは、すべての製品群に新製品を投入し、売上高の増加に努めました。震災直後は先行き不透明感から業績が悪化しましたが、現場測定器、電子測定器を中心に震災復興および省エネ関連製品が幅広く売上に寄与しました。しかし、半導体業界からの設備需要が当初予想より遅延しており、自動試験装置の売上高が大きく低迷したため、全体として当中間期の売上高、利益は予想値を下回る結果となりました。

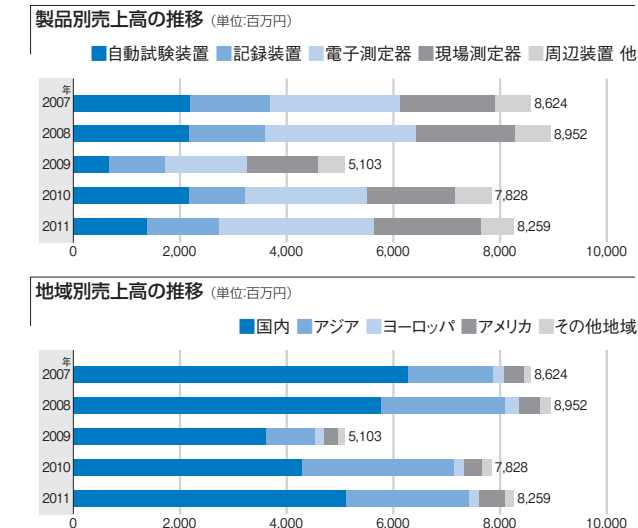
海外においては、内陸に市場を拡大中の中国、自動車・電力関連に注力する米国市場で好調に売상을伸ばしましたが、昨年アジア圏において大きく売上に寄与した自動試験装置が低迷したため、海外売上高比率は38.1%となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は82億59百万円(前中間期比5.5%増)、経常利益は10億67百万円、純利益は7億71百万円となりました。

業績の推移



製品別売上高の推移と地域別売上高の推移(中間期)



2011年の見通しについて

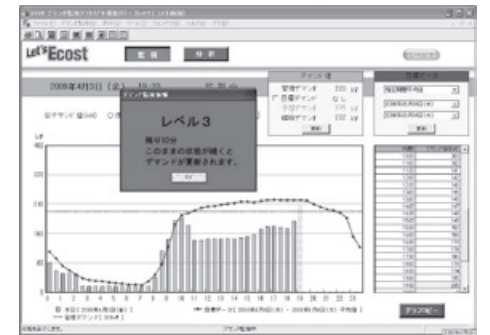
国内においては、震災の影響で落ち込んでいた製造業の生産回復が見込まれ、サプライチェーンも震災前の状態に戻りつつあります。また、電力需給逼迫にともない省エネ・節電が早急の課題となり、当社ではこれを支援するデマンド監視装置、電力計の需要が上期後半から一段と高まっています。さらに、太陽光発電など自然エネルギー利用の促進や、省エネ型電気製品への買換え需要が見込まれ、これに関連して電子測定器を中心に幅広い分野で計測器の需要が増加すると予想されます。また、上期に相次いで発売した新製品も下期にかけて業績に寄与するものと期待しています。

海外においては、為替の動向も注視する必要がありますが、下期も中国、米国市場で好調を維持すると見込んでいます。以上のような見通しにより、通期の業績予想は当初のまま、売上高170億円、経常利益26億円としています。

デマンド監視装置の拡販に注力

7月1日から政府は電力使用制限令を発動し、東北および関東など特定の地域の大口電力需要家は昨年比15%の節電が義務づけられました。これを受け、多くの会社が節電に取り組んでいます。

当社の「デマンド監視装置」は、電力の消費状況を「見える化」し、電気の使い過ぎを知らせる省エネ活動支援システムです。この装置は、設定した電力使用量を超えると予測されると、電子メールや警報灯などで警告を発するものです。5月下旬以降、多くの引き合い、受注をいただいております。現在拡販を進めています。



デマンド監視装置ソフト イメージ

国際規格対応の電源品質アナライザに期待

パワーエレクトロニクス機器の発達や太陽光発電設備の普及などにもない、今後電源品質測定への需要が高まることが予想されます。こうした需要に対して、国際規格に対応した電源品質アナライザPW3198を6月に発売しました。日本国内だけでなく、電源事情の悪い外国での使用も期待されます。



電源品質アナライザPW3198

省エネに貢献 電力計

世界的に取り組みが進んでいる省エネ。それにはまず現状を把握することが必要です。当社が他社に先駆け、1973年に発売したクランプ式電力計は、さまざまな設備の電力消費状況を現場で簡単に測定できる製品としてモデルチェンジを重ね、これまでも省エネに貢献してきました。

今後も、電力計を通じて省エネを支援していきます。



クランプオンパワーハイテスタ3169

中間連結貸借対照表

当報告書の財務諸表については、千円未満は切捨てにて表記してあります。
(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (2011年6月30日現在)	前中間期 (2010年6月30日現在)
(資産の部)			
流動資産		11,172,283	9,761,751
現金及び預金		5,458,316	5,043,935
受取手形及び売掛金		2,695,379	2,369,351
たな卸資産		2,739,949	2,156,917
繰延税金資産		225,348	140,663
その他		54,359	51,694
貸倒引当金		△1,070	△812
固定資産		8,361,217	8,892,425
有形固定資産		6,552,020	6,590,286
建物及び構築物		4,128,454	4,147,779
機械装置及び運搬具		157,756	134,276
工具、器具及び備品		468,917	511,210
土地		1,796,890	1,797,019
無形固定資産		325,069	465,413
のれん		62,037	218,148
ソフトウェア		259,791	244,024
その他		3,241	3,241
投資その他の資産		1,484,127	1,836,724
資産合計		19,533,500	18,654,176

科目	期別	当中間期 (2011年6月30日現在)	前中間期 (2010年6月30日現在)
(負債の部)			
流動負債		1,736,643	1,557,569
買掛金		402,630	536,212
未払法人税等		178,483	102,387
賞与引当金		438,597	276,972
役員賞与引当金		19,000	16,600
その他		697,932	625,397
固定負債		695,926	1,141,253
退職給付引当金		—	385,298
役員退職慰労引当金		77,494	296,269
繰延税金負債		354,957	241,277
その他		263,474	218,408
負債合計		2,432,569	2,698,823
(純資産の部)			
株主資本		17,160,775	16,015,141
資本金		3,299,463	3,299,463
資本剰余金		3,936,881	3,936,881
利益剰余金		10,685,792	9,539,769
自己株式		△761,361	△760,972
評価・換算差額等		△84,673	△80,116
その他有価証券評価差額金		35,581	14,378
為替換算調整勘定		△120,255	△94,495
少数株主持分		24,828	20,328
純資産合計		17,100,930	15,955,352
負債純資産合計		19,533,500	18,654,176

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (2011年1月1日から 2011年6月30日まで)	前中間期 (2010年1月1日から 2010年6月30日まで)
売上高		8,259,823	7,828,242
売上原価		5,046,756	4,719,565
売上総利益		3,213,067	3,108,677
販売費及び一般管理費		2,131,465	1,986,201
営業利益		1,081,601	1,122,475
営業外収益		32,293	72,758
受取利息		3,366	2,996
受取配当金		9,886	7,099
受取家賃		3,997	3,961
為替差益		820	—
助成金収入		—	34,178
雑収入		14,221	24,522
営業外費用		46,077	51,367
支払利息		2,018	1,891
売上割引		42,064	34,674
為替差損		—	8,961
雑損失		1,994	5,839
経常利益		1,067,817	1,143,866
特別利益		59	1,771
貸倒引当金戻入額		—	1,771
固定資産売却益		59	—
特別損失		11,972	28,777
固定資産売却損		460	18
固定資産除却損		1,749	2,466
投資有価証券評価損		600	26,292
貸倒引当金繰入額		9,161	—
税金等調整前中間純利益		1,055,903	1,116,861
法人税、住民税及び事業税		216,775	131,747
法人税等調整額		62,121	337,152
少数株主損益調整前中間純利益		777,006	—
少数株主利益		5,428	—
中間純利益		771,578	647,960

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (2011年1月1日から 2011年6月30日まで)	前中間期 (2010年1月1日から 2010年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		594,801	722,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		△372,043	△157,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		△272,469	△116,634
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,019	△19,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△47,691	429,087
現金及び現金同等物の期首残高		3,916,008	3,024,847
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,868,316	3,453,935

地域の皆様とともに歩んでいます

当社は、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、教育、文化、および環境面でも貢献できる企業でありたいと考えています。これまでも信州上田に根ざす企業として、さまざまな地域貢献活動に取り組んできました。最近の状況をご紹介します。

● 楽器の寄贈

当社は上田市に移転し20年が過ぎました。お世話になった地域の皆様への感謝の気持ちを含めて、次の時代を担う子供たちへの支援として、上田市および周辺地域の小学校15校にマリンバやチューバなどの楽器を寄贈しました。

なお、当社は2005年にも、創業70周年記念事業の一環で、同地域の学校5校に楽器を寄贈しています。



● HIOKI祭りの開催

地域との交流を深めるために、2000年から毎年会社を開放して「HIOKI祭り」を開催しています。この祭りは社員自らが企画・運営しているもので、社員全員がホスト役となり、地域の皆様をお迎えしています。今年も9月10日（土）に開催する予定です。



上記のほか、次のような活動を通し、地域の皆様とともに歩んでいます。

● 少年硬式野球（リトルリーグ）の支援

青少年の健全育成と地域との交流を深めるために、「上田南リーグ」を1991年に設立。社員が監督・コーチとなり、HIOKIグラウンドで少年たちの「夢」や「人間力」を育んでいます。

● 南ジュニアスポーツクラブの支援

小学校1・2年生の子供たちに外で遊ぶ楽しさや、スポーツを通しての喜びなどを知ってもらうために1997年に同クラブを設立。社員がスタッフとなり、毎週土曜日にはHIOKIテニスコートから元気な声が響いてきます。

● ふるさとの森づくり

1995年から毎年、地域の学校や公共施設に苗木を贈り、子供たちや市民とともに植樹する活動を続けています。2009年には、緑化推進運動功労者として、内閣総理大臣から表彰されました。

● 奨学金の給付

将来の科学技術者育成を目的に、1989年から地域の理工系大学生を対象に奨学金の給付をしています。「ふるさとの森づくり」と「奨学金の給付」の拡大を図るため、2005年に財団法人HIOKI奨学・緑化基金を設立。現在、公益財団法人として運営しています。



■ 会社概要 (2011年6月30日現在)

商号	日置電機株式会社
英文商号	HIOKI E. E. CORPORATION
創業	1935年（昭和10年）6月
設立	1952年（昭和27年）1月
商標	HIOKI
資本金	32億9,946万円
社員数	651名 (2011年6月末現在、HIOKIグループ全体)
事業内容	電気計測器の開発、生産、販売・サービス
本社・工場	長野県上田市小泉81
連結子会社	日置フォレストプラザ(株) HIOKI USA CORPORATION 日置エンジニアリングサービス(株) 日置（上海）商貿有限公司 HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.

■ 役員 (2011年6月30日現在)

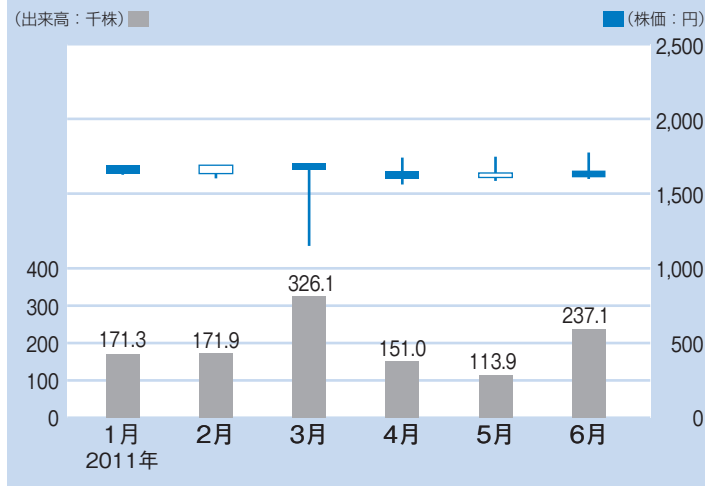
取締役			
代表取締役社長	吉池達悦		
取締役	田口公明		
取締役	町田正信		
取締役	細谷和俊		
取締役	岡沢尊宏		
取締役	巢山芳計		
監査役			
常勤監査役	藤沢政幸		
常勤監査役	芳田隆志		
監査役	弓場法		
監査役	中谷朔三		
弓場法および中谷朔三の両氏は、社外監査役であります。			
経営諮問委員			
森健一	(東京理科大学専門職大学院 教授)		
礪山隆夫	(元 東京海上火災保険(株)取締役副社長)		
日置恒明	日置電機(株)相談役		
吉池達悦	日置電機(株)代表取締役社長		
田口公明	日置電機(株)取締役専務執行役員		
執行役員			
社長	吉池達悦		
専務執行役員	田口公明		
執行役員	細谷和俊 (開発部長)		
執行役員	町田正信 (技術1部長)		
執行役員	竹内勝広 (技術2部長)		
執行役員	土屋利彦 (技術3部長)		
執行役員	岡沢尊宏 (製造部長)		
執行役員	水野厚 (品質保証部長)		
執行役員	高木正行 (営業部長)		
執行役員	山崎明 (ソリューション営業部長)		
執行役員	鷹野保直 (外国営業部長)		
執行役員	巢山芳計 (総務部長)		

発行可能株式総数 40,514,000株

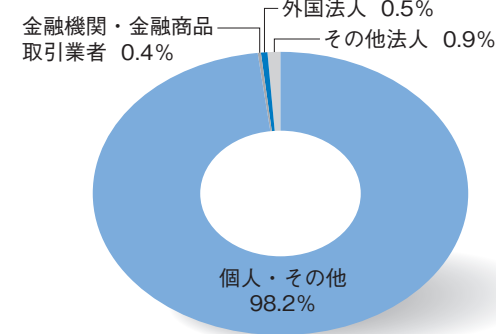
発行済株式の総数 14,024,365株

株主数 12,713名

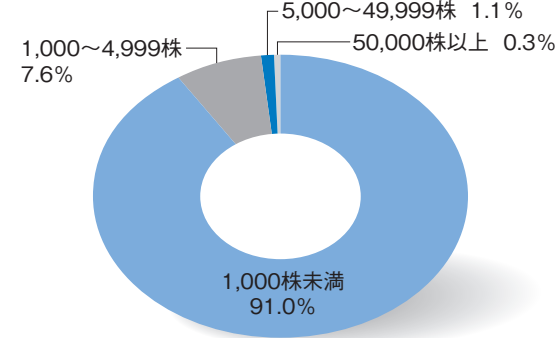
■ 株価と出来高



■ 所有者別株主分布



■ 所有株数別株主分布



株 主 メ モ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年2月
期末配当金受領株主確定日	毎年12月31日 (中間配当金を支払う場合は、毎年6月30日)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場市場	東京証券取引所第一部 (証券コード 6866)



● 株主優待制度

当社では、毎年6月30日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主の皆様へ、「信州りんご」を12月上旬にお送りする株主優待制度を実施しております。

確実にお届けするために、住所変更された場合は、住所変更手続きをお願いいたします。

● 公告方法

日本経済新聞

なお、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://www.hioki.co.jp/jp/finance/>) に掲載しておりますので、ご参照ください。

● お問い合わせ窓口

当社 総務課 TEL 0268-28-0555 MAIL ir@hioki.co.jp

● 株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で異なりますので、下記のお問い合わせ先にお申し出ください。

証券会社の口座に記録された株式		
お手続き、ご照合の内容	お問い合わせ先	
単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更	口座を開設されている証券会社	
郵送物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座に記録された株式		
お手続き、ご照合の内容	お問い合わせ先	
単元未満株式の買取・買増請求 特別口座から証券口座への振替請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	

● 単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式（1~99株）については、市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求（売却）または100株（1単元）となるよう買増請求（購入）をすることができます。お手続きの方法および用紙のご請求は上記のお問い合わせ先にお申し出ください。